

# 90年代のブルターニュ再生 “グローバル”なイメージ戦略としての マーケティング地域主義と言語<sup>1</sup>

Le renouveau breton des années 1990:  
la découverte de la langue promue par le marketing régionaliste

鶴 巻 泉 子

はじめに：

フランスの少数言語の一つであるブレイス語<sup>2</sup>は、他の少数言語と同じくフランス革命以後公共空間から一貫して排除されてきた。行政や教育領域、そして農村や漁村を除いた労働の場や経済領域一般、近代的メディアにおいて、ブレイス語が使用されることは殆どなかった。社会的有用性と象徴的価値が同時に剥奪された結果、言語が話される領域は漸進的に限定されてきたといつてよい。都市化の進まない地域、学歴が相対的に低く社会上昇が困難な階層、高齢者、そして家庭、という領域がブレイス語の<指定された>空間となった。戦後の地域主義がその要求の中にブレイス語教育、道案内・道路標識のバイリンガル表示や、ブレイス語の小切手の使用などを含めたのは、そのような限

<sup>1</sup> 本稿は2001年11月25日月日本社会学会テーマ部会で発表した同名原稿に大幅に加筆・修正を加えたものである。また、この論文は1994年から2000年までの間、レンヌ、プレスト、キャンペール、モルレー、サン・プリウ、などブルターニュ主要都市で行った、聞き取り調査と参与観察に基づいている。企業アソシエーションの主催するいくつかの催しや文化的催しに参加したほか（Institut Locarn大会、Produit en Bretagneキャンペーン、Club de Bretagne例会への定期的参加、他に地域アイデンティティや文化に関する討論会、フェスティバル）、レンヌとプレストに関してはそれぞれ二ヶ月ほどずつ滞在して主にメディアに関する調査を行った。聞き取り調査内容は以下の通りである。Club de Bretagne（六名、コンサルティング業、官僚、元多国籍企業社員など）・Produit en Bretagne（八名、参加企業課長、部長、専従職員など）・Création Bretagne（一名、企業社長であるアソシエーション会長）・Institut de Locarn（九名、会社役員、中小企業社長、大企業部長クラスなど）・経済関係の公共団体（四名、地域輸出入振興会、国土開発局などを含む）・文化団体（七名、Kendalc'h, Institut Culturel de Bretagne, Sked, Office de la langue bretonne-Ofis ar Brezhoneg, Bremañなど）・文化団体から発展した企業（二名Coop Breizh関係者）・メディア関係者（二十八名、Ouest France, Télégrammeなどの日刊紙、月刊誌、ラジオ、テレビ、フリーランス記者など）・政治家と地方自治体（四名、県議会兼地域議会議員、市議会議員、市文化部職員）

<sup>2</sup> 現在ブレイス語の話者はおよそ25 - 30万人といわれている。

定された領域、「私的空間のゲッター」に閉じこめられた言語に社会的価値を取り戻させ、近代性にかかれた空間に言語を結ぶことを目指したためである。

ところが1990年代、とりわけその半ばを過ぎてから、ブレイス語や地域アイデンティティをめぐる状況は一変する。地方自治体、地元企業や地域出身の企業家、自治体や地域メディアがこぞってブレイス語を奨励し始めたからだ。企業家アソシエーションの結成やブレイス語発展のための募金の呼びかけがなされ、他方ではバイリンガル・チャンネル「TV BREIZH (ブルターニュ・テレビ)」がフランスで第一の視聴率を誇るTF1社長P.ルレイによって創設された。新しい形の地域主義は、80年代までブレイス語がおかれた環境からは想像しがたいような、言語奨励の「社会的大合唱」を生み出している。

90年代以降に顕著となるこのような新しいブルターニュ地域主義をその主要なアクターに着目しつつ分析することによって、地域の言語・文化と共同体との関係について考えることが本稿の目的である。

公的領域と私的領域を理念的に分離する共和制理念の中で、地域の特徴や地域語は伝統的に私的領域に属するものとされ、公的領域を独占する国家的なものに対比されてきた。地域主義は伝統的に「反フランス主義」と懐疑の目で見られてきたが、それは国家内での差異の主張が、最終的にはエスニックな言語共同体再生に向かうものとして理解され、共和国原理への直接的脅威として捉えられる傾向があったからだ。また、実際、研究史を見ても、地域主義は国家との対抗的文脈やその民族的特殊性に焦点をあてて分析される場合が非常に多かった。戦後60 - 70年代の地域主義高揚の後にも、ブルターニュは他のヨーロッパ地域と共に「マイノリティ・ナショナリズム」「エスニック・リバイバル」の典型として分析された<sup>3</sup>。

しかし近年、このような伝統的パースペクティブに修正を迫るような研究視角や新しい現象が現れてきている。多文化主義、多言語主義<sup>4</sup>は、マイノリティと民主主義の関わりに新たに目を向け、ヨーロッパ統合やグローバル化の中での言語・文化と共同体(言語コミュニティ、国民国家、ヨーロッパ)の関係を問い直している。その一方では、60 - 70年代に特徴的であった政治的地域主義は80年代以降には大部分の地域で沈静化し、かわって大衆を巻き込んだ「ソフトな地域主義」、あるいは文化を利用した地域の内在的發展に重きを置く、経済的色彩の濃い地域主義<sup>5</sup>が現れていることが指摘されている。

<sup>3</sup> 地域主義をナショナリズム論のエッセンシャルイストのパースペクティブで読み解く著者、例えば A.D. Smith 1999, 1995やM. ワトソン1995、さらに最近の例としてはフランスのY. ラコストを中心とする学派などを参照。

<sup>4</sup> M. Wieviorka 1998, J.-L. Amselle 1996.

<sup>5</sup> 地域アイデンティティと地域発展を扱った著作は多いが、ここではとりあえず、90年代以降の地域主義とブルターニュのそれに言及しているM. Keating 1998のみ挙げておきたい。

地域・移民の問題化や欧州統合・拡大の中で「国民-ネーション」の意味がその自明性をますます消失する現代のヨーロッパにおいて、文化的・言語的独自性への執着と共同体の紐帯がどのように関わり合っているか、新たに問い直す必要があると思われる<sup>6</sup>。少数言語が伝統社会において自明に宿していた社会編成原理は今日では過去のものとなりつつあり、その一方では移民という新たなマイノリティが差異の問題を社会に提起する。今日ブルトン人であること、そのように内外に主張すること、あるいはブレイス語を擁護することは何を意味するだろうか。とりわけ、経済・行政・メディア界が地域文化を擁護することにはどんな意味が認められるだろうか。

結論を先取りしていえば、ブルターニュの例は、国民国家内での少数言語の擁護が、必ずしも「エスニック的再生」や「反フランス主義」に帰結しない事例として、そしてまた、他のヨーロッパ地域でも見られるような経済的-文化的な地域主義の発展を示す事例として興味深いと思われる。他方、ブルターニュの例が示唆するのは、社会がグローバル化し、国民国家がその一体性・正統性を脆弱化させる中、地域語はもはや領域性に特徴づけられたパナキユラーな言語としてよりは、様々なコンテキストにおいて多重の意味に変化する、差異化の〈資源〉として戦略的・意識的に利用されうるということである。

## 1. マイノリティー・ナショナリズム論と言語

1990年代の地域主義の検討に入る前に、地域主義分析に伝統的に援用されてきたパースペクティブを想起しておきたい。60 - 70年代の地域主義研究としては、「周辺からの抗議 (S. Rokkan)」、「エスニック・リバイバル」、「国内植民地主義 (M. Hechter, R. Lafontなど)」、「新しい社会運動論 (A. Touraineとその学派)」などの理論枠組みが指摘できる。しかしここではマイノリティのエスニックな再生に力点を置く立場をとりあげ、これを仮に「マイノリティ・ナショナリズム論」と呼んでおきたい。現在まで一定の説明力を持つと見なされるこの理論が地域言語や文化についてどのような立場をとっているか、非常に図式的ではあるがまず簡単に整理したい。

この理論的立場は、ある国家内にマイノリティ民族として考えられる集団を一定の文化を基盤とした一体性(「言語・テリトリー・文化」など)によって特徴づける。つまり、ナショナリズム論のエッセンシャルリストと同様、マイノリティ・ナショナリズム論者はマイノリティ集団の根底に一種の核(コア)の存在を想定する。スミスによれば、このような一体性は半永久的に存在すると考えられ、また、言語やアイデンティティは集団

<sup>6</sup> 原2001年の、スコットランド、ウェールズ、ブルターニュの比較を参照。

の存在の証と見なされる<sup>7</sup>。第二に指摘できるのは、マイノリティ・ナショナリズム論にとっては、少数言語や文化はまず支配社会 ( *Société dominante* ) への「対抗性」において意味づけられることである。その支配社会との関係におけるレファレンスが、マイノリティ・アイデンティティを規定する重要要素である。文化的コアはある集団の境界を示す証であるからこそ、その民族が居住する国民国家の内部にあって、支配社会がマイノリティを認知しない場合、マイノリティ集団と国民国家の間には緊張が生じる。マイノリティ集団は集団的自治、あるいはネイションとしての認知を国民国家に突きつける可能性があるからである<sup>8</sup>。第三に、この理論は分析対象としてマイノリティの「政治行動」、あるいは支配社会とマイノリティとの間の政治プロセスを重視する。それは集団の文化的コアが政治的要求の発展の基盤として理解されていることから説明できる<sup>9</sup>。国民国家との政治的緊張、その展開 ( 自治要求、分離要求、あるいは文化的認知など ) の分析が優遇されるのは問題の政治化が仮定されるためであり、マイノリティの権利を認知するか否か、認知するとすればどのような解決が考えられるか、新しい国家のあり方とは、という政策的・法的解決策にまつわる問題が分析的課題となる。

他方、この視角からすれば、ヨーロッパ統合プロセスは少数文化やナショナルなマイノリティにとっては国境を越えた連帯の可能性を示唆する。例えばブルターニュはその文化的、地理的親近性をもとに、スコットランドやウェールズ、アイルランドなどと共に一種の「汎ケルト圏」を構成する可能性を宿していると考えられる<sup>10</sup>。マイノリティ・ナショナリズムは既存の国民国家にとってあくまで対抗的な文脈で捉えられるため、それをヨーロッパ統合の文脈で見ても政治的含意は変化しないからである。

ところが現代のブルターニュを例に取った場合、上のようなマイノリティー・ナショナリズム論は次の点を説明できない。

1. 1990年代以降、言語の見直しや地域文化の再発見がブルターニュで熱狂的に進行していることが事実であるとすれば、その動きは特に若者や都市住民によって担われている<sup>11</sup>。それとは逆に「生来の」ブレイス語話者は激減し、農村や漁村に色濃く残っていた文化的伝統は他の先進国と同様に急激に薄れつつある。つまり、マイノリティ・ナショナリズム論が前提する「コア」が脆弱化しながら、90年代になるまで言語に見向きもしなかった、そして言語文化とはほど遠い環境で育った新しい層が担いつつあるのが現代

---

<sup>7</sup> A.D. Smith 1990.

<sup>8</sup> B. Giblin 1999.

<sup>9</sup> 前掲書。

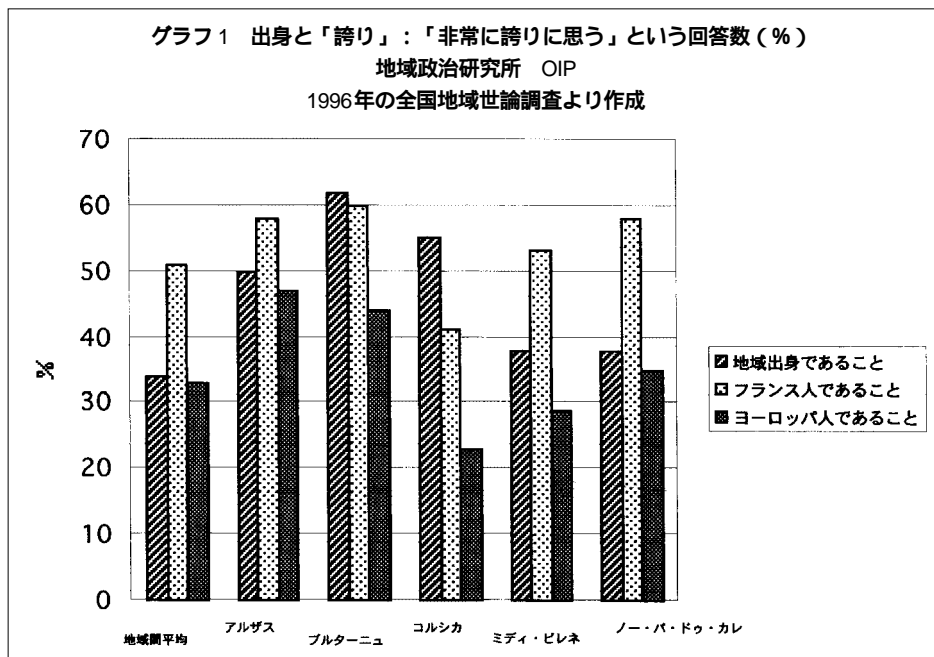
<sup>10</sup> D. Roudaut 1999.

<sup>11</sup> R. Le Coadic 1998.

90年代のブルターニュ再生 “グローバル” なイメージ戦略としてのマーケティング地域主義と言語の地域主義である。

2. ブルターニュでの地域主義の高まりは全く政治的表現に結びついていない。従来からの地域主義政党は戦後から現代に至るまで獲得票を伸ばしていない他、新党の結成も見られない。また、コミュニケーションレベルの選挙でこそ地域主義政党の得票も見られるが、総選挙レベルになるとそのような動きは皆無である。

3. また他方では、近年のフランス全体の地域再発見、ローカルブームで取りざたされる側面の一つは、反フランスとしての地域主義ではなく、むしろ「純フランス」の主張としての地域主義であり、移民、外国人などに対抗する意味での「生粋の」フランス性の顕示である、という事実がある（アルザスの例<sup>12</sup>）。しかし、ブルターニュではこのような極右勢力も進展していない。つまり、「反フランス」という形でも「純フランス」という形でも、政治的表現と乖離したところで地域見直しが進展している。他方、世論調査（1998年OIP：グラフ1）を見ると、地域出身であることに誇りを持つ、と答えた人がフランスの中でもっとも多いブルターニュは、同時に、フランス人であることに誇りを感じる、ともっとも多く答えている。したがって、伝統的な国民国家あるいは支配社会「に対する」というレファレンスは必ずしも機能していないのではないかと考えられる。対抗性が意味を消失しつつあり、フランス・ナショナリズムとも連動しないとすれば、ではどんなレファレンスに地域主義は結びつくだろうか。



<sup>12</sup> Collectif, 1995.

## 2. 1960 - 70年代の地域主義

地域再評価がすすむ現在、共同体・領域性・言語のつながりを再考する手がかりとして、この問題を地域主義に関わってきたアクターという側面から考えたい。そのために、まず、戦後主に60 - 70年代を通じて盛んになった地域主義と言語との関係を簡単にはあるが振り返ってみたい。当時の地域主義をここではアクターという観点から労働争議型、文化-政治運動型、機能的地域主義 ( M. Keating )型の三つに分類できるものとし<sup>13</sup>、このうち言語や文化問題を射程に含めた後二者二つについて考える。

### 「文化 - 政治運動型地域主義」とブレイス語

60 - 70年代の地域主義を担ったのはまず第一に教育関係者や学生、アーティストを中心とするインテリ層だった。ブレイス語擁護のための団体がこの層を中心に形成され、労働争議や反原発運動、また「(地域利害擁護のための圧力団体)セリブ<sup>14</sup>」にも参加しながら、主に文化領域での運動を展開した。このタイプのアクターに問題とされたのは少数言語・文化の公の場からの排除であり、文化を守るための戦いは即政治的戦いであるという認識が共有された。この世代の「バイブル」ともなった、ルベスクの「ブルトン人であるには? Comment peut-on être breton?<sup>15</sup>」のタイトルが如実に示すように、問題は真の文化・生活環境を取り戻すことであり、「真の自分」「失われた共同体」の「再生」を目指すことであった。そこから「少数民族対支配民族」「伝統対近代」「ペイ pays 対国家」「生活領域対テクノクラシー支配」という定式化が生まれ、国家を交渉相手とした闘争が繰り広げられた。

したがって、このタイプのアクターにとってブレイス語は真のブルターニュ文化の欠くことのできない要素として認識される。言語は民族、伝統、ペイ、再生すべき共同体と分かち難く結びついており、中央集権的、テクノクラートの国家と対峙する運動の基盤かつ争点である。

### 「機能的地域主義」とブレイス語

それに対し、主にセリブの活動によって代表される、名望家層を中心とした地域主義アクターもこの時代の主要な原動力だった。中央政治に発言力を持つ議員を中心とし、大学関係者とも提携しながら、このタイプのアクターたちは国土の不均衡発展という問題意識の下、圧力行動により経済分権化と地域発展を図ろうとした。セリブのように大

<sup>13</sup> 労働争議型についてはDulong 1975、他の二者についてはM. Keating 1998、伊藤1993を参照。

<sup>14</sup> Celiñ Comité d'études et de liaison des intérêts bretons )は「ブルターニュ利益連携研究委員会」の略名である。

<sup>15</sup> M. Lebesque 1970.

がかりな団体形成に成功したのはブルターニュの他にあまり例がないとはいえ、この時代の地域主義は多かれ少なかれ地域間不均衡の問題に大きな影響を受けている。中央主導の国土開発のあり方を見直し、政治的かつ経済的分権化を進めることがこのアクターたちの主眼であり、主に政策決定プロセスに働きかける活動が行われた。セリブがブレイス語セクションを作り、言語擁護をその活動の一端に加えたのは、組織戦略としてブルターニュの共同体としての特異性を強調し、分権化を促すための道具的側面が強く、その意味で言語問題は前者に比べれば二義的であったと考えられる。ただしそれでも、言語は再活性化すべき伝統的共同体の重要な要素と捉えられている。

この二つの地域主義の共通点として指摘できるのは、地域主義と国民国家との「対抗的分業性（梶田）」である。問題にされたのは国民国家の価値規範、そのパリ中心の国土開発のあり方、生活空間を無視し、合理性・経済効率性のみを追求するシステムであり、かつその要求は、「敵」あるいは対話相手としての国民国家に向けられていた。また第二点として、二つのタイプのアクターは、言語文化あるいは経済発展を通じた共同体の「再獲得」を目指していたことが指摘される。強度の違いはあれ、言語は共同体統一性と、その伝統の象徴と見なされたからである。この二点において、そして「分権化」や「自治」が主要争点であった点において、これらのタイプのアクターはマイノリティ・ナショナリズムのパスベクティブに合致する。

逆に言えば、この時代の運動とアクターの分析が、現在も影響力を持つマイノリティ・ナショナリズム論をある程度規定しているのではないと思われる。ブルターニュに限らず、この時代の地域主義を特徴づけたのは上記の運動家タイプと考えられるからである。マイノリティ・ナショナリズム論を規定した当時のコンテキストとして、さらに植民地帝国の解体が挙げられる。フランスは最も関係の深かった植民地であるアルジェリアの独立（1962年）を経験するが、その独立戦争（1954年 - 1962年）には全国から大量の若者が徴兵されている。国内はもちろん国際的にも批判が高まる中で長期化、泥沼化したこの戦争は、50万人<sup>16</sup>に及ぶ死者を出し、若い召集兵に深い傷を残すと共に、フランスというネーション自体が問題化される契機となった。国民国家という枠組み、支配民族と被支配民族、植民主義的關係が問い直されるのは、このような植民地帝国の解体を背景としており、この「元召集兵」から当時の地域主義リーダーが何人が生まれていることは象徴的といえる<sup>17</sup>。逆に言えば、言語問題と民族問題、また植民主義、反フランス主義などの文脈と強く結ばれていたからこそ、言語擁護は政治的、イデオロギ含意を払拭できなかった。セリブがブレイス語擁護を全面に出さなかったのも、

<sup>16</sup> B. Storaによる累計。しかしFLNは実際は100万人を越えるとしている。

<sup>17</sup> この点は聞き取り調査の結果からも確認される。地域主義運動に入るきっかけとして、あるいは国家批判をする中で、（50代以上の）数人の人が自発的にアルジェリア戦争のことを話している。

また知識人を中心とする運動がその後政治的分裂を深めてゆくのも、そしてこの時期の運動が大衆の支持を得るには至らないことも、まずこの点から説明されるだろう。「反フランス」というニュアンスに加え、地域語一般につきまとう「文化的後進性」「社会的下層」というイメージも、結局揺るがされるには至らなかった。

### 3. 90年代以降可視化する地域主義と制度的アクターの役割

#### 制度的アクターの登場

上述のようなアクターに支えられた地域主義は80年代を通じて下火となる。ところが90年代になるとフランス全体で地域語・地域文化のイメージがポジティブなものに変化する<sup>18</sup>。この現象はブルターニュでは特に明確化し、新しい形の地域主義が現れる。

表1 <ブレイス語に関して90年代以降現れる主な変化>

領域	変化の内容と例	何らかの組織・アソシエーションなどの結成
言語	(大人・子供向け)言語学習教室の開講、その盛況化 公立・私立学校へのブレイス語セクション多数創設	言語学習教室、アソシエーションが急激に増加
音楽・芸術・デザインなど	ケルト・ブルターニュ音楽大ブーム(ただしブレイス語の歌詞とは限らない)・コンサートやイベントが地域はもちろん、パリなど大都市圏に広がる ミュージシャンの名前や曲名のブレイス語化 ケルトや地域モチーフを題材とする創作活動活発化	ディワン(ブレイス語学校)支援のためのミュージシャン・アーティスト企画の催し
メディア	新聞・ラジオ・テレビなどへのブレイス語使用拡大 ブレイス語のみを使用するラジオ(ただしアソシエーション)や、バイリンガルテレビ、ブレイス語による日刊紙別冊などが登場 またメディアで扱われるブルターニュ文化一般についてのテーマ増大	ブレイス語話者記者クラブ・ケルト記者クラブ結成
経済一般・企業	広告、ちらし、看板、店内表示、商品表示などへのブレイス語使用 商品名そのもののブレイス語化 ブルターニュ・ラベル発案とその定着化	ブルターニュ出身企業家アソシエーション、ブレイス語話者企業家アソシエーションなど結成
行政・政治一般	道路標識、公共建物などのブレイス語・フランス語のバイリンガル表示増大 ブレイス語擁護団体・各種学校・地域文化団体への支援強化	ブレイス語話者政治家アソシエーション(フィニステール県) ブルターニュ・アイデンティティ諮問委員会(レンヌ市)やバイリンガル問題諮問委員会(カレ市)など

上の表のうち、まず言語に関して見ると、学習教室やブレイス語学校(特に「ディワ



ン) や学級は70年代後半から設置され始めていた。しかしその数が劇的に増加するのは90年代以降である。中でも公立・私立学校内のブレイス語クラスが飛躍的に増加し、生徒数は90年の1000人あまりから、2000年の6554名までになる<sup>18</sup>。また音楽以外の領域にまでケルト・ブルターニュをテーマとした創作が広がったことが90年代に特徴的である。音楽はほぼ全てのジャンルにわたって(ジャズ、ロック、ラップ、ポップス、クラシックなど)ブルターニュからヒントを得た曲作りが行われ、それが全国に及ぶケルト・ブルターニュ音楽ブームを沸き起こすことになる。

しかし90年代に最も特徴的なのは、それまでブレイス語と無関係であったメディア、行政、経済分野に地域主義の影響が広がることである。確かに、それらの領域に関わる人々が一様にブレイス語を話し始めたわけではないし、ブレイス語の話者は今も地域のマイノリティに過ぎない。しかし、新しい領域への言語浸透が意味を持つのは、それまで一部の空間に閉じこめられてきた言語がここで公に「姿を現し」(ちらし・広告・道の表示)、「私的空間のゲッター」から「公」へ、「都市」へ、「近代的価値」へ移行する、と考えられるからである。その意味で、この動きは単なる言語の価値の「格上げ」と言うよりは、社会の中での言語の位置の転換を示していると考えられる。ここでは90年代の地域主義の特殊性を担う上記の領域の代表として、企業、メディア、地方自治体を取り上げ、これを従来の地域主義運動家と区別する意味で「制度的アクター」と呼ぶ。このアクターがどのような論理で地域主義に参入し、どのような役割を果たしているか考えることが次の問題になる。

### 制度的アクターと地域主義

企業、自治体、メディア関係者の地域文化との関わりに特徴的なこととして、まず次の点が指摘できる。

まず、彼らの行動には、60 - 70年代の地域主義に見られた共通のイデオロギーや共通の理想・行動指針が欠けている。ブレイス語・文化を擁護することから何を指すかという問題はアクターの関心事ではなく、議論さえされない。例えば道路標識・道案内の(フランス語 - ブレイス語)バイリンガル表示化を進めることが自治体の一種の流行になっているが、それをどの程度まで進めるのか、国家所有物に関してはどうか、また標識のバイリンガル表示は他の公共物一般のバイリンガル化への一歩なのかどうか、以上の

<sup>18</sup> 1999年には地域語・少数言語に関するヨーロッパ憲章をめぐって政治的対立が起こったが、結局フランスはこれを批准しなかったとはいえ、同年4月のIfop世論調査を見ると国民の82%は批准に賛成であり、79%は憲法改正をすべきだと答えている。

<sup>19</sup> 数字は公立・私立・ディワン全ての学校の幼稚園から高校までのクラスを合わせたもので、2000年のOfis Ar Brezhoneg調査による。

ような疑問についての明確な答えは出ない。バイリンガル表示にする「根拠」についても同様である。

このことは裏を返せば、以前の運動に特徴的であった「敵」あるいは「対話パートナー」が、彼らの地域主義には欠如しているということである。トゥーレーヌの定義に従えば、代替的文化モデルが提示できず「敵」を持たない以上、制度的アクターの行動は「運動」とは呼べないといえる。そのため、例えば長年地域主義の政治・文化運動に携わってきた運動家には、いくら地域住民を広範に巻き込もうと、現在の地域主義は非常に不確かな状況と映る。

「厳密な意味での文化運動、政治運動は、時代に取り残されてしまった気がするね。今から二十年、三十年前は、私たち運動家には目標があり指針があった。運動に関わる人数も多くなかったから、誰がどこでどういう活動しているかが把握できた。でも今ではあまりに多くの人がいることをするようになって。例えば現在何人の人がブレイス語擁護に参加して、いくつのブレイス語学習教室があって、何人の人がこれから参加するかなんて誰も見当もつかない。勢力の強い運動組織もないし、運動の目標も指針もよく分からなくなってしまった(文化・政治運動家L氏)」

60 - 70年代の運動家は活動をやめたわけではなく、それどころか制度的アクターと積極的に提携が行われている。しかしその提携を通じた共通の指針は議論されない。

第二に指摘できるのは、対話パートナー・敵を持たず、したがって目標、repèresを持たない制度的アクターは、前世代の地域主義と違い中央権力に対する明確な「要求」「提言」を持たないことである。言い換えれば、企業や自治体の地域主義には「紛争性」はほぼ存在しない。そして、そのかわりに強調されるのが、「<要求>から<創造>へ」、「自分たち自身の手で地域を作ろう」という言説である。

「ブルターニュは文化的にも歴史的にも非常に豊かな地域です。(。。。)だからこそ、このレファレンスを有効に使うべきだ、自分たち自身で未来を築くべきだ、と思うのです。(。。。)(セリブの時代には)私たちが考えたのは外から企業を招聘することでした。しかし現在ロカルヌ協会(ブルターニュ企業家のアソシエーションの一つ)では、私たちブルトン人自身が自らの手で発展を築くと信じているのです(企業家アソシエーションに関わる、カンペール市のD氏)」

地域を発展させるためには何よりもその文化を見直すべきだという主張は、制度的アクター全体に共有される。「ブレイス語や文化の擁護は社会全体の利益になる(レンヌ市助役)」のである。地方紙「ウエスト・フランス」の記者は、ブレイス語に関する近年における編集方針の変化を次のように表現する。

「何年前なら考えられないことですが、私は時々(記事を書くときに)<ブルターニュの闘い combat breton>という表現を使う。もちろん<文化的な意味での闘い>という暗黙の了解があるわけですが、それにしても、こういう表現が今では新聞のあちこちで、普通の表現として使われています(ウエスト・フランス、プレスト支局記者L氏)」

「ブルターニュの闘い」という表現は主にブレイス語擁護運動について使われることが多いが、しかし以前なら「民族主義」「反フランス主義」のニュアンスを払拭し難かったであろう「闘い」という言葉を、何の留保もなく使うことの意味は大きい。このような編集部主幹の態度変化はブレイス語の擁護が地方紙内だけではなく地域全体の共通認識になっていることを暗に示している。

以上が制度的アクター全体についてすぐに指摘できる特徴であるが、しかし、地域主義に参加する「論理」あるいはモチベーションについて見てみると、実はアクター間のそれは全く異なっている。つまり、企業も、自治体もメディアも、それぞれの制度の内的論理によって地域主義に参加していることが確認される。行為において一致した地域語推進が見られても、その出発点に統一性はないことを確認するために、この1990年代の地域主義を生み出す背景となったマクロ的要因について振り返ってみたい。

## 90年代地域主義の背景

### - フランス内的要因

まず指摘しておかねばならないことは、90年代の地域主義はブルターニュに限られる現象ではないということだ。事実、一種の「地域ブーム」「ローカル・ブーム」はフランスの殆どの地域に現れ、それは伝統的にナショナリズムが存在した地域に対応するわけではない。この一般的関心の背景には、67年の五月革命以来顕著となった、生活に密着した事柄（proximité）への一般的関心、「オリジン」の追求、自然やエコロジーの発見がある。地域はこのような問題が具体化する、広い意味での「身近な」領域と捉えられた。現在地域語一般がフランス国民全体に支持されるのはこれを背景としている。

社会全体に広がる地域ブームは、ブルターニュ地方に非常に幸運な結果をもたらした。自然やエコロジーのテーマは自然が豊かで伝統的に農業・漁業社会であるブルターニュへの関心を大きく高め、大量の観光客が地域に押し寄せた。他方では、世界中に広がったケルトブームと共にブルターニュはケルト文化を象徴する地位を得た。ケルトブームはフランスではブルターニュを大きく経由して受容されたのである。そしてこれと同時に、終戦後ブルターニュにつきまわってきた「反フランス」のイメージがかなり払拭される。「ドイツ語に似ている」といわれ、話すだけでフランスへの忠誠を疑われたブレイス語がフランス社会の中で市民権を獲得するための必要条件が構成されたといえる。

### - 地域内的要因

しかし、フランス国内での変化のみではなく地域に固有の要因が指摘されなければ、これほどの地域主義の高まりは説明され得ないだろう。

子供向けの「ベカシヌ」という頭の鈍いお手伝いさんの話やコミックな歌に描かれ

るブルトン人のイメージはフランスで長い間「嘲笑の対象」であったが、それは地域自身が貧しく近代化に著しく遅れを取っていた事実と無関係ではない。地域経済が国民経済に完全に包括されると考えられる二十世紀初頭には、地域から都市部、特にパリに向けた大量の人口流出が起り、農業や工場の季節労働者、家政婦、非熟練労働者などの人材を提供することとなった。パリ郊外の伝統的な労働者居住地域、セヌ・サン・ドゥニには現在も大きなブルトン人コミュニティが存在することを想起しておきたい。言い換えれば、「貧乏、単純、無教養」と烙印を押されたブルトン人とブルターニュのステイグマは、経済的・文化的後進性と同義であったといえるだろう。

ところが戦後、60 - 80年代を通じて地域経済は飛躍的發展を遂げる。経済分権化の恩恵を受けた後（自動車産業、情報通信機器など一定の成長産業の誘致）、ブルターニュはその基盤産業である農業の近代化に成功し、フランスで第一の農業・農産物加工業地域となる。それに加え、ゼロから出発した地域出身の企業家の何人かはその事業を大規模に發展させ、フランス、あるいは世界で有数の大企業家となる。

この貧しさからの相対的脱却、それが外部資本や大規模な重工業導入によって起こったのではないこと、そして変化は「農業社会の変化」という形で漸進的に促されたことは、現在の地域アイデンティティや文化のあり方に重要な影響を与えたと思われる。経済的成功は地域が「自力で勝ち取った」ものという認識と自信とを生み出すと共に、制度的アクターが流布する「文化を通じた地域發展」という言説に大きな信憑性を与える。また、都市化が社会構造を急激に変化させることなくならかに進行したことや、フランス国内での地域イメージ改善は、中央権力や外から来る者への反感（「反フランス」や「反移民」感情）、あるいはブルターニュの伝統的ナショナリズムや地域主義のラジカル化を押しとどめる重要な要因となったと考えられる。

### - 社会のグローバル化とヨーロッパ統合の現実化

三つ目のマクロ要因は社会のグローバル化とそれに伴う制度的アクターの戦略変化に関係する。フランス内の要因、地域内の要因が地域の自信を回復させフランス社会全体でのブルターニュ・イメージを変化させたとするなら、三つ目の要因はそれを受けた制度的アクターの回答と位置づけられる。

しかしここで注目すべきと思われるのは、そのプロセスを根底で支えた、社会のグローバル化に伴う空間・時間の意味の変容、制度的アクターがそれまで行動基盤としてきた伝統-地縁に基づく地域社会との関係そのものの変化である。

企業の場合、グローバル化はいうまでもなく雇用から生産、流通、消費の各分野において大きな変化を与える。地域社会はそれまで自明の労働力プールであり、企業連携の場であり、長年馴染まれた商品が自然に受け入れられる場であったが、そのような地縁

の連関は崩れてゆく。企業間競争は激化を辿るが、他方ではヨーロッパや世界をターゲットとした輸出、他企業との提携の可能性が開ける。そのような文脈の中、ポジティブなイメージに変化したブルターニュの地域文化を振興することは、地域市場へのアピール効果だけではなく、企業イメージや商品イメージを刷新し、地域の外に対して一種の「集合的ブランド」を通じてアピールする可能性を生む。また企業間で「ブルターニュ・ラベル」を作り、協力のネットワーク化をはかることは、例えば輸出を考える上でも地方の中小企業にとって非常に魅力的な手段であることはいうまでもない。

地方自治体の場合、グローバル化やヨーロッパ統合の進展は国家の後見の弱まりと共に財政的自立の要請となって現れる。フランスとイギリスの自治体調査<sup>20</sup>によって明らかになったように、自治体は社会的・経済的領域で積極的に企業と提携を深める傾向を持つようになる。それはつまり自力で企業を招聘し、財源と共に住民の生活レベルを確保し、伝統的なパリへの高学歴者流出に歯止めをかけ、自己イメージを外部に向けてさらにアピールする必要があるということだ。そのような中、地域イメージの利用は伝統的「お国自慢」以上の意味を持ち、企業と同じように「まち」自身の「ブランド化」

ブルターニュ・イメージに基づく を目指す機会として現れる。他方、住民からの「圧力」も指摘される。レンヌ市助役が述べるように（「ブルターニュ・アイデンティティはあまりに政治的に重要な掛け金になっているだけに、もう誰も反対できない、これが今の政治界の実状です」）、住民の関心が高まるほどそれを反映させた政策実現が望まれる。

地域イメージの活性化が直接に自己利益に跳ね返るという点では、地域メディアの状況も全く同様である。ローカル・テレビや様々なケーブルチャンネル、あるいはインターネットを通じて、ローカルな情報もグローバルな情報も区別なしに受信できる状況が確立すると共に、それまでの自明の「テリトリー」に基づいた報道活動は転換を迫られる。メディア企業が多国籍化し技術の発展が様々な国家間の境界を形骸化する時代においては、単に地域住民に知られたメディアであるだけではなく、全国レベルで知名度を上げ、そして可能な限り国際的にも自己アピールができなければ、地域メディアは一番の顧客である地域住民の支持さえ失う可能性がある。その点、地域イメージがポジティブなものとなり、ケルトのイメージと結びついて地理的境界を越えたものとなれば、地域メディア自体が知名度を広げる可能性が開けるのである。

地方行政や企業、メディアそれぞれのセクターに固有のロジックが新たな対応を必要とするのであり、それ故に個々のアクターが地域文化推進によって追求する目標は多様である。しかし、彼らが押し進めようとする地域主義は一樣に「戦略的」な性質に貫かれているといえる。また、市場や競争のグローバル化という構造的変化から生まれた方

<sup>20</sup> P. Le Galès 1993.

針転換である以上、制度的アクターが地域イメージに見るものは単なる「その場限りの利用」の対象ではなく、聞き取り調査の間中繰り返し聞かれたように、長期的投資に値する、そしてその変化が自分たち自身に直接跳ね返るような、貴重な<資源>なのである。

#### 4. 制度的アクターとマーケティング地域主義

##### 制度的アクターの役割

このように多様なモチベーションから出発した制度的アクターは、どんなに大きな影響力を持つとはいえ、90年代以降の地域主義を一人で担っているわけではない。現代の地域主義はむしろ、アクターの点から見ても、そこに認められる主張や思想を見ても、まず第一に多様性によって特徴づけられると思われるからだ。制度が主導する大衆的地域主義の影で急進的民族主義が全く消え去ったわけではないことは、例えば2000年4月19日にケベールで起こったテロ事件<sup>21</sup>によっても確認できる。これが急進的左翼の犯行であるのに対し、フィニステール県を中心に活動するある音楽グループや一部の雑誌は人種差別を公然と鼓舞する極右として知られる。これらは極々少数のマイノリティに過ぎないとはいえ、現在の地域主義が決して一様ではないことを思い出させる例である。

このように、非常に雑多な要素の結合である現在の地域主義において、制度的アクターが果たしている役割は、「創造的」なものではない。制度的アクターは文化を創造するかわりに、文化をめぐる様々な動きを「コーディネート」するのである。その重要な帰結は、制度的アクターは60 - 70年代の活動家を含む非常に広範な人々に対して動員を促すことができる、ということである。実際、地道な活動を続けてきた文化運動家層、世界的に有名な地域出身ミュージシャンなどの協力なしには、制度的アクターの行動は地域文化の単なる道具の使用の観を否めなかったと考えられる。

他方では制度的アクターは、地域生活に密着に関わるからこそ、そのような動員を通じて「日常空間」そのものを変容させる役割を持つ。近所のマクドナルドのメニューがバイリンガル表示となり、公立小学校や中学校で地域語クラスが創設され、あるいは新聞にブレイス語での表現が日常化するとき、それは生活空間自体の変化を意味する。そのような基盤の上にブレイス語での歌がラジオから日常的に聞こえ、それがフランス全

<sup>21</sup> コート・ダルモール県で起こった、このマクドナルドを狙ったテロは、ブルターニュ地域主義運動史上初めて犠牲者（若い女性一人、マクドナルドの店員）を出している。ブルターニュ革命軍ARBの犯行という見方が強く、この地下組織との関わりを疑われるエムガン（左翼系の政治団体）関係者など何人かが逮捕され、現在も拘留されている。

国あるいは世界的にヒットするときに、制度的アクターの行為は単なる宣伝行為を越えて「地域語や文化を発展させることは社会全体のためになる」というコンセンサスを作り、強化する結果を生み出す。

そのような行為は、多様な相反する潮流まで「地域発展のために」という言説の下動員することを可能とする。制度的アクターが担う地域主義は、極右・極左勢力の共存まで可能にするような、地域という参加の「場」、**「擬似共同体」**を絶えず作り出すのである。

このような制度的アクターの戦略は大衆的関心とそのニーズへの対応から出発しているにしても、それと同時に地域文化を刷新することでさらにそのニーズを促し、様々な分野での創造を刺激し、その動きと地域イメージに自己イメージを合致させようとするものである。地域イメージの近代化、ポピュラー化、ポジティブ化をはかることが自己利益に結びつき、自己変化に結びつく、その意味で彼らの促進する地域主義は「マーケティング的地域主義」と形容できる。

## 5. 「ブルターニュ」という意味空間の多重化 - フレキシブル化と「資源としての」地域語、地域文化、地域アイデンティティ

擬似的共同体を作り続ける制度的アクターにとってブレイス語は地域の文化資源の一つとして評価される。ブレイス語は地域アイデンティティを構成する要素であると同時に、地域のオリジナリティを内外にアピールする重要な資源である。しかし、そこで言われているブレイス語とは、伝統的な共同体のバナキュラーな言語のような一枚岩的な視点では捉えられない。

制度的アクターが奨励するブレイス語は伝統と近代、過去と未来を結ぶものとして考えられている。伝統や民族の「コア」としての言語から、地域の未来とさらなる近代化・発展のための一資源にブレイス語は変容する。ブレイス語はさらに地元主義とグローバル主義も結びつける。地元固有の、地元利益に直接結びついた文化でありながら、世界に向けた文化発信の基盤となるからだ。そしてさらに、ブレイス語は「郷土terroir」<sup>1</sup>、「フランス」<sup>2</sup>、「ケルト世界」を繋ぐ接点ともなる。このように見たブレイス語は単なるローカルな、領土に張り付いた言語ではなく、フランスの遺産でありケルト民族の遺産であり、その意味でヨーロッパあるいは人類共通の遺産である。つまり、制度的アクターの捉えるブレイス語とは、文化・領土・伝統という一体の中に単線的に位置づけられるものではなく、その「所属appartenance」を限りなく多重化・多様化させているのである。

その意味で、制度的アクターの戦略的・マーケティング的地域主義は文化の単なる道

具の使用や便乗主義とは区別されるといえる。言語文化を単に「保護」しようというのではなく、その「変化」に積極的に関わろうとする姿勢が認められるからだ。

「言語や文化を<守る>のではない、その発展を「促進」することが重要なのです(ブルターニュ・クラブ会長P氏)。」

保護を拒否するとは、言い換えれば言語の単なる「伝統化」を拒否することであり、固定的な言語 - 伝統社会関係を拒否することである。彼らにとってのブレイス語や文化は、実は「伝統的」共同体から「切り離され」「(いったん)失われた」ものとさえ考えられるのである。

「私がアメリカに留学していたとき、アメリカ人はオリジンを探し回っていた。彼らが二百年やそこの歴史しかないのに比べ、我々はブルターニュという非常に豊かなくオリジン>がある。このオリジンを、ブルターニュで作られた製品を通じて、私たちは消費者に見せる必要があると思うのです。消費者に我々の商品を通じて彼ら自身のオリジンを取り戻してもらおうじゃありませんか。我々の商品を通じて、我々の商品の中に、ブルターニュの文化アイデンティティを復活させようじゃありませんか(Création Bretagne会長、アルモール・リュクス社長LF氏ーブルターニュ・クラブでの講演の中で)。」

ブレイス語が文化の資源の一つというとき、それは共同体の記憶の連続線上からも、領土的統一体としての言語コミュニティからも離脱した、「宙に漂った(S. Hall)」共同体再生の「契機」として考えられる。制度的アクターがなす行為は、ブレイス語を伝統社会のコンテキストから「引き剥がしながら」言語に新しい居場所と意味を与えることである。

地域文化あるいは地域共同体が完全なwholeであることをやめ、言語が資源の一つと見なされるようになると、その意味づけは各アクター、そこに参加する個々人の手に委ねられる。制度的アクターがそれぞれ投資する地域文化という場は、ヨーロッパ各地に伝統を残すケルト文化圏再生の意味を持つこともできれば、或いは領土、国家から離反したグローバル社会の移ろいやすいマイノリティ文化の一つともなる。あるいはフランス国土の一角に何世代にもわたって受け継がれた生粋のフランスの「血」を表すことにもなれば、逆に支配社会としてのフランスに対抗する民族主義の徴を再付与することもできる。このようなモザイク的、コンテキスト依存的な言語利用の空間再生産に、制度的アクターは大きく貢献すると考えられる。

他方ではこのような社会的大合唱が奏でる地域主義は幾つかの弱点を抱えている。現在、運動家やブルターニュ文化擁護に「アンガジェ」したアーティストなどの層が非常に厚いため、地域主義は制度的アクターの独壇場となるにはほど遠い。しかし、フランス全国で続くブルターニュ・ケルトブームが終焉し、運動に活力がなくなれば、制度的ア



クターの行為は単なる「商業主義としてのマーケティング地域主義」と変わらなくなる恐れがある。その時、地域という疑似共同体は制度的アクターが提供するイメージを単に消費するだけの消費空間となりかねない。パウアーが警告するような、「テニス流ゲゼルシャフトとして設計した」、紋切り型の「made-up community<sup>22</sup>」に転化する可能性もないとはいえないだろう。

運動型地域主義においては、理想やイデオロギーの優位が存在し、地域主義はその実現に向けた「闘い」だった。ところが制度的アクターの参入により、「地域語・文化と積極的に関わること」はアンガージュマンを意味しなくなる。60 - 70年代の地域主義が持っていたような争点は、ナショナリズムに関するものであろうと（「少数民族」とその支配社会に対する関係）、無目的に合理化・効率化を求める資本主義的世界への異議申し立てに関してであろうと（「生活領域」の論理、社会内の不均衡発展）、形骸化される傾向にある。これらの争点は全く無力化されるわけではないにしろ、社会的大合唱の中に於いては、それぞれ曖昧な形で「(擬似的な)地方公共空間擁護」に取り込まれてしまうのである。紛争性を限りなく消失させるこのような地域語擁護が、どこまで実際に言語の活力を高め、社会の具体的発展に寄与することができるのかどうかを知るには、これからの展開を待たねばならないだろう。

## 結び

60 - 70年代に強まった地域主義は、二者択一の論理に特徴づけられていた。国家への忠誠か地域か、フランス語かブレイス語か、支配文化かマイノリティ文化か。このような論理は、グローバル社会においてはずっと錯綜したものに変わるといえる。ブルターニュの現代地域主義と制度的アクター分析から分かるのは、現代、差異やアイデンティティ、少数言語擁護によって付与される意味の選択は、個々のアクターや個人に任せられることだ。マイノリティ・ナショナリズム論が想定したような民族主義、国民国家対抗的なレファレンスは消え去ってはいないが、それは選択しうる可能性の一つになっているに過ぎない。多様な潮流が雑多な性質を維持したまま、それでも一斉に地域文化・言語促進に身を投じうるのは、このような状況に依拠しているのではないかと思われる。

---

<sup>22</sup> K. Robins & J. Cornford 1994 による引用 (221頁)

## 文献

- AR FALZ n.82–83 Bretagne: Identité, Culture, Economie, 1994.
- Jean-Loup AMSELLE, *Vers un multiculturalisme français. L'empire de la coutume.*, 1996, Aubier, Paris.
- Zygmunt BAUMAN, *Globalization*, 1998, Columbia University Press, New York.
- COLLECTIF, *L'Alsace et l'extrême droite*, 1995, Colloque CFDT Oct. 1995, bf éditions-CFDT.
- Georges BENKO et Alain LIPIETZ (sous la dir. de), *Les régions qui gagnent. Districts et réseaux: les nouveaux paradigmes de la géographie économique*, 1992, PUF, Paris.
- Michel de CERTEAU, *La prise de parole*, 1968, (et nouv. Éd., coll. <Point Essais>, 1994,) Seuil, Paris.
- La Culture au pluriel*, 1974, Union Générale d'Éditions, Paris.
- Sylvette DENEFFLE (coord.), *Identités et économies régionales. Actes du Colloque: identités culturelles et développement économique. Nantes 15–16–17 novembre 1990*, 1992, Harmattan, Paris.
- Renaud DULONG, *La question bretonne*, 1975, Armand Colin, Paris.
- Béatrice GIBLIN, <Les nationalismes régionaux en Europe>, *HERODOTE* n.95, 1er trim. 1999, pp3–20.
- Solange et Christian GRAS, *La révolte des régions d'Europe occidentale de 1916 à nos jours*, 1982, PUF, Paris.
- 原聖「地域的言語文化の新たな広がり」宮島喬・羽場編『ヨーロッパ統合のゆくえ。民族・地域・国家』、2001年、人文書院、164 - 189頁。
- 伊藤るり「単一国家の【地域問題】」、宮島喬、原輝史編『フランスの社会』、1993年、早稲田大学出版、55 - 76頁。
- Michael KEATING, <Is there a regional level of government in Europe?>, in Patrick LE GALES & Christian LEQUESNE (ed.), *Regions in Europe*, 1998, Routledge, New York.
- Will KYMLICKA, <Les droits des minorités et le multiculturalisme: l'évolution du débat anglo-américain>, in W. KYMLICKA et S. MESURE (sous la dir. de), *Les identités culturelles*, 2000, PUF, Paris.
- Yves LAINES, <Le marquage culturel d'un produit est-il un argument de marketing et une condition de son existence?: deux témoignages: B.A.I. Brittany Ferries (1972–1990), Made in Breizh (1984–1985)>, Sylvette DENEFFLE (coord.), *Identités et économies régionales, op.cit.*
- Morvan LEBESQUE, *Comment peut-on être breton?*, 1970, Seuil, Paris.
- Yannick LE BOURDONNEC, *Le Miracle breton*, 1996, Calmann-Lévy, Paris.
- Ronan LE COADIC, *L'Identité bretonne*, 1998, Presses Universitaires de Rennes, Rennes.
- Patrick LE GALES, *Politique urbaine et développement local*, 1993, Harmattan, Paris.
- Georges LETELLIER (sous la dir. de), *L'espoir breton du XXIe siècle. La Bretagne en âge de réveil*, Ed. Coop Breizh, 1998, Spézet.
- 宮島喬「統合の進化と民族、地域問題」宮島喬・羽場編『ヨーロッパ統合のゆくえ。民族・地域・国家』前掲書、83–109頁。
- Kevin ROBINS & James CORNFORD, <Local and regional broadcasting in the New Media Order>, in Ash AMIN and Nigel THRIFT (ed.), *Globalisation, institutions, and regional development in Europe*, 1994, Oxford University Press, New York.
- Dominique ROUDAUT, <La Celtie:【C'hwec'h bro un ene】Six pays, une seule âme】Des velléités émancipatrices des pays celtiques à l'émergence de la Celtie>, *HERODOTE*, op.cit., pp77–113.
- A.D. SMITH, *National Identity*, 1990, Penguin, London.

90年代のブルターニュ再生 “グローバル” なイメージ戦略としてのマーケティング地域主義と言語

『二十世紀のナショナリズム』 巢山靖司他共訳、1995年、法律文化社。

Pierre-Jean SIMON, *La Bretonnité. Une ethnicité problématique*, 1999, Presses Universitaires de Rennes, Rennes.

アラン・トゥーレーヌ他、『現代国家と地域闘争：フランスとオクシタニー』 宮島喬訳、1984年、新泉社。

鶴巻泉子「地域語と地域メディア」、『ことばと社会』四号、2000年、24 - 50頁。

Jean-Pierre WARNIER et Céline ROSSELIN (sous la dir. de), *Authentifier la marchandise. Anthropologie critique de la quête d'authenticité*, 1996, Harmattan, Paris.

Michel WIEVIORKA, <Le muticulturalisme, est-il la réponse?>, *Cahiers internationaux de Sociologie*, Vol. CV, 1998, pp233-260.

<Différence dans la différence>, in W. KYMLICKA, S. MESURE (sous la dir. de), *Les identités culturelles*, op.cit.

マイケル・ワトソン編『マイノリティ・ナショナリズムの現在』 浦野起央・荒井功共訳、1995年、刀水書房

